

12 の特別対策事業の総括（まとめ）

全体の総括

施策の点検・評価の役割を担う県民会議では、事業の進捗状況、モニタリング調査結果、県民視点からの事業モニターや県民フォーラムの意見などを踏まえて多面的な評価を行った。この評価結果を参照しながら事業の実施状況を見ると、事業評価の仕組みが機能し、概ね適切に事業が進められていると評価できる。

第2期5か年計画における平成26年度の実績及びこれまで3年間の事業進捗状況は、森林関係事業については、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域でのシカ管理や土壌流出防止対策、溪畔林整備、ブナ林再生のための調査研究など、様々な取組を進め、全体としては計画通りに進捗している。この結果、下層植生が回復し、土壌保全が図られるなどの成果が出てきており、概ね順調に進められていると評価できる。今後は、これまで重点的に取り組んできた私有林整備に加えて、高標高域の県有林等も含め、森林全体を見据えた総合的な観点から対策を推進すべきである。

水関係事業については、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における公共下水道や合併処理浄化槽整備などを着実に進めてきた結果、河川の自然環境の改善や生活排水処理の進展など、一定の成果が見られている。河川や地下水の保全・再生に関しては概ね計画通りに進捗しているが、水源環境への負荷軽減（県内ダム集水域における公共下水道及び合併処理浄化槽の整備促進）に関しては、市町と連携して、より一層の整備促進を図る必要がある。

また、第2期からの新たな取組として、森林組合等が行う長期施業受委託による水源林の公的管理・支援や丹沢大山地域におけるワイルドライフ・レンジャーによるシカ管理捕獲、山梨県との共同事業など、第1期5年間の取組や課題を踏まえた事業を始めたことは評価できる。今後も、これらの事業を含めた関連事業を着実に実施していくことが必要である。

水源環境保全・再生事業のあり方として、気候変動による災害頻発への懸念や台風等による災害の発生状況を踏まえ、森林の生育基盤である土壌の保全を図っていくことや、水の十分な管理や水質保持の観点から水と土砂を一体のものとして施策を考えていくことが重要な課題であり、その観点からも県の関係部署において一層の連携を図っていくことが求められる。なお、事業評価の仕組みが十分に機能し、実績を有することが、現行事業の有効性や今後の事業のあり方を幅広く検討する上での前提条件として重要である。

県民会議では、第2期からは、新たな市民事業支援補助金制度の運用や効果的な事業評価のための事業モニターの改善など新たな取組を進めており、今後はより一層活動内容を充実させていく必要がある。

事業評価においては、計画目標の達成度と併せて内容面の評価が求められ、その結果としてどのようなことが見えてきたのかなど、モニタリングの結果をもとに定量的あるいは定性的に総合的な評価を行うことが必要である。そこで、平成26年度は、総合的な評価の報告書案の検討を行うとともに、総合的な評価プレワークショップとして平成27年3月に県民フォーラムを開催して、同年7月の総合的な評価ワークショップ実施に結び付けた。

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業	24年度執行額	25年度執行額	26年度執行額
森林の保全・再生	【 25億1,706万円】	【 26億7,075万円】	【 29億5,433万円】
水源の森林づくり事業の推進	13億 981万円 (一般会計分含め26億3,845万円) 水源林確保 1,339ha 水源林整備 2,034ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成) 9人	14億 493万円 (一般会計分含め27億 831万円) 水源林確保 1,181ha 水源林整備 2,105ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)10人	15億9,398万円 (一般会計分含め28億6,907万円) 水源林確保 1,007ha 水源林整備 2,400ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾(新規就労者の育成) 12人
丹沢大山の保全・再生対策	2億7,915万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止 18.5ha ブナ林等の調査研究	3億1,464万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止 23.4ha ブナ林等の調査研究	3億8,668万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 10.6ha ブナ林等の調査研究
溪畔林整備事業	2,523万円 森林整備 6.3ha 植生保護柵の設置 628m 丸太柵等の設置 358m モニタリング調査	3,244万円 森林整備 3.1ha 植生保護柵の設置 989m 丸太柵等の設置 138m モニタリング調査	3,360万円 森林整備 2.6ha 植生保護柵の設置 292m 丸太柵等の設置 373m モニタリング調査
間伐材の搬出促進	1億5,865万円 間伐材搬出量 13,657m ³ 整備促進面積 354ha	1億4,507万円 間伐材搬出量 11,001m ³ 整備促進面積 296ha	1億9,851万円 間伐材搬出量 13,928m ³ 整備促進面積 314ha
地域水源林整備の支援	7億4,420万円 私有林確保 335ha(◆) 私有林整備 261ha(◆) 市町村有林等の整備 113ha(◆) 高齢級間伐 51ha	7億7,365万円 私有林確保 268ha(◆) 私有林整備 325ha(◆) 市町村有林等の整備 99ha(◆) 高齢級間伐 21ha	7億4,155万円 私有林確保 207ha(◆) 私有林整備 256ha(◆) 市町村有林等の整備 154ha(◆) 高齢級間伐 20ha
河川の保全・再生	【 1億579万円】	【 1億8,216万円】	【 2億2,850万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	1億579万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所 効果検証 (新規3) 相模湖における直接浄化対策	1億8,216万円 河川等の整備 4箇所 直接浄化対策 4箇所 効果検証 (新規1 継続3) 相模湖における直接浄化対策	2億2,850万円 河川等の整備 6箇所 直接浄化対策 6箇所 効果検証 (新規3 継続3)
地下水の保全・再生	【 5,930万円】	【 5,400万円】	【 6,580万円】
地下水保全対策の推進(◆)	5,930万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	5,400万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	6,580万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施
水源環境への負荷軽減	【 4億8,050万円】	【 4億8,760万円】	【 7億3,380万円】
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆)	3億2,350万円 下水道整備 30.0ha 下水道普及率 55.1%	3億2,120万円 下水道整備 26.3ha 下水道普及率 55.9%	4億6,870万円 下水道整備 22.9ha 下水道普及率 58.6%
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆)	1億5,700万円 整備基数 86基(延べ人槽649人)	1億6,640万円 整備基数 83基(延べ人槽511人)	2億6,510万円 整備基数 91基(延べ人槽612人)
水源環境保全・再生を支える取組み	【 1億6,964万円】	【 3億6,557万円】	【 4億4,723万円】
相模川水系上流域対策の推進	2,959万円 荒廃森林再生事業 133ha 広葉樹の森づくり事業 3.4ha 生活排水対策(設備の設計)	1億2,133万円 荒廃森林再生事業 302ha 広葉樹の森づくり事業 2.7ha 生活排水対策(設備の設置工事)	5,521万円 荒廃森林再生事業 158.3ha 広葉樹の森づくり事業 4.1ha 生活排水対策(設備の稼動)
水環境モニタリングの実施	1億 614万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億 932万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	3億2,533万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 人工林調査 情報提供
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	3,390万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	3,491万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	6,668万円 県民会議の運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	33億3,229万円	37億6,009万円	44億2,967万円
個人県民税超過課税相当額	40億 442万円	40億8,018万円	39億 895万円

平成24～26年度実績

第2期計画執行額(3年間) (H24～26)(A)	第2期計画の内容 (5年間計(H24～28))(B)	進捗率 (A/B)
【81億4,215万円】	【125億3,800万円】 (年平均25億760万円)	64.9%
43億873万円 (一般会計分含め82億1,584万円)	67億4,900万円 (一般会計分含め134億900万円)	63.8%
水源林確保 3,385ha 水源林整備 6,539ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾(新規就労者の育成) 31人	水源林確保 5,540ha 水源林整備 11,067ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾(新規就労者の育成) 75人	61.1% 59.1% 41.3%
9億8,048万円	12億8,400万円	76.4%
土壌流出防止対策 52.5ha ブナ林等の調査研究	中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 50ha ブナ林等の調査研究	105.0%
9,129万円	8,000万円	114.1%
面積 100.0ha 森林整備 12.0ha 植生保護柵の設置 1,909m 丸太柵等の設置 869m	面積 100ha 森林整備 15ha 植生保護柵の設置 2,500m 丸太柵等の設置 1,600m	100.0% 80.0% 76.4% 54.3%
5億223万円	12億8,500万円	39.1%
間伐材搬出量 38,586m ³ 整備促進面積 964ha	間伐材搬出 107,500m ³ 整備促進面積 3,660ha	35.9% 26.3%
22億5,940万円	31億4,000万円	72.0%
私有林確保 809ha 私有林整備 842ha 市町村有林等の整備 366ha 高齢級間伐 91ha	私有林確保 1,014ha 私有林整備 1,376ha 市町村有林等の整備 584ha 高齢級間伐 500ha	79.8% 61.2% 62.7% 18.2%
【5億1,645万円】	【17億7,100万円】 (年平均3億5,420万円)	29.2%
5億1,645万円	17億7,100万円	29.2%
河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 効果検証	河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 相模湖における直接浄化対策 効果検証	100.0% 100.0%
【1億7,910万円】	【3億2,200万円】 (年平均6,440万円)	55.6%
1億7,910万円	3億2,200万円	55.6%
かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	
【17億190万円】	【34億4,700万円】 (年平均6億8,940万円)	49.4%
11億1,340万円	13億7,100万円	81.2%
下水道整備 79.2ha 下水道普及率 58.6%	下水道整備 208.7ha 下水道普及率 86%	16.0%
5億8,850万円	20億7,600万円	28.3%
市町村設置型 260基 (延べ人槽1,772人)	整備基数 1,090基	23.9%
【9億8,244万円】	【14億5,200万円】 (年平均2億9,040万円)	67.7%
2億614万円	3億6,500万円	56.5%
荒廃森林再生事業 593.3ha 広葉樹の森づくり事業 10.2ha 生活排水対策(設備の稼働)	荒廃森林再生事業 1,280ha 広葉樹の森づくり事業 10ha 生活排水対策(0.6mg/l)	46.4% 102.0%
6億4,080万円	8億5,700万円	74.8%
森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供 酒匂川水系上流域の現状把握	
1億3,550万円	2億3,000万円	58.9%
県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の運営 市民事業等の支援	
115億2,207万円 (年平均38億4,069万円)	195億3,000万円 (年平均39億600万円)	59.0%
119億9,356万円 (年平均39億9,785万円)		

予算執行状況の内訳について

(単位：万円)

	24年度執行額	25年度執行額	26年度執行額	24～26年度 単位当たり 執行額
1 水源の森林づくり事業の推進	130,981	140,493	159,398	
水源林の確保【特別会計分】	29,792	35,208	39,185	
	【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)	【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)	【確保手法別】 (水源協定林) (買取り) (長期受委託) (協力協約)	71.5万円/ha 530.1万円/ha 82.8万円/ha 1.2万円/ha
水源林の整備【特別会計分】(森林整備)	82,432	79,308	87,284	56.0万円/ha
(管理道、測量・調査等)	9,790	16,652	24,155	—
(水源林事業推進費)	4,558	4,240	2,574	—
かながわ森林塾の実施	4,409	5,085	6,200	107万円/人 (新規就労)
2 丹沢大山の保全・再生対策	27,915	31,464	38,668	
中高標高域でのシカ捕獲及び生息環境調査	8,777	10,286	17,871	—
土壌流出防止対策の実施	11,932	12,497	13,993	732万円/ha
ブナ林等の調査研究	5,414	4,132	3,760	—
県民連携・協働事業	1,790	4,549	3,044	—
3 溪畔林整備事業	2,523	3,244	3,360	
森林整備	319	125	210	55万円/ha
植生保護柵の設置	600	810	1,176	1万円/m
丸太柵等の設置	327	134	320	1万円/m
モニタリング調査等	1,276	2,175	1,654	—
4 間伐材の搬出促進	15,865	14,507	19,851	
間伐材の搬出支援	14,121	12,843	17,601	1.15万円/m ³
生産指導活動の推進等	1,743	1,664	2,250	—
5 地域水源林整備の支援	74,420	77,365	74,155	
私有林の確保・整備	49,462	55,650	49,623	184万円/ha
市町村有林等の整備	23,378	20,970	23,817	186万円/ha
高齢級間伐の促進	1,580	745	715	33万円/ha
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	10,579	18,216	22,850	
生態系に配慮した河川・水路等の整備	9,570	16,180	22,430	1,554万円/箇所
河川・水路等における直接浄化対策	370	370	420	145万円/箇所
相模湖における直接浄化対策	639	1,666	0	—
7 地下水保全対策の推進	5,930	5,400	6,580	
地下水保全計画の策定	0	0	0	—
地下水かん養対策	440	60	440	104万円/市町
地下水汚染対策	1,670	1,680	1,650	833万円/市町
地下水モニタリング	3,820	3,660	4,490	412万円/市町
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	32,350	32,120	46,870	1,406万円/ha
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	15,700	16,640	26,510	226万円/基
10 相模川水系上流域対策の推進	2,959	12,133	5,521	
荒廃森林再生事業	2,187	3,428	3,917	—
広葉樹の森づくり事業	325	304	542	—
生活排水対策	446	8,400	1,061	—
11 水環境モニタリングの実施	10,614	20,932	32,533	
森林のモニタリング調査	9,209	11,446	21,294	—
河川のモニタリング調査等	1,404	9,485	11,239	—
12 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	3,390	3,491	6,668	
「水源環境保全・再生かながわ県民会議」の運営等	2,417	2,587	5,645	—
市民事業等の支援	972	904	1,022	42.0万円/団体
合 計	333,229	376,009	442,967	

※ 万円未満切り捨てのため、合計は一致しない。

水源環境保全・再生事業の進捗状況一覧

第2期5か年計画の特別対策事業		5か年(H24~H28)の目標等	24年度進捗率	評価	25年度進捗率(累計)	評価	26年度進捗率(累計)	評価
森林の保全・再生		【125億3,800万円】(年平均25億800万円)	20.1%		41.4%		64.9%	
1	水源の森林づくり事業の推進	67億4,900万円 (一般会計計上分含め134億900万円) ① 水源林確保 5,540ha ② 水源林整備 11,067ha ※一般会計計上分を含む。 ③	19.4%		40.2%		63.8%	
			① 24.2%	A (2)	① 45.5%	A (2)	① 61.1%	A (2)
			② 18.4%	B (2)	② 37.4%	B (2)	② 59.1%	B (2)
			③ 12.0%	C (2)	③ 25.3%	C (2)	③ 41.3%	C (2)
2	丹沢大山の保全・再生対策	12億8,400万円 ① 中高標高域シカ捕獲、生息環境調査 ② 土壌流出防止対策 50ha ③ ブナ林等の調査研究 ④ 県民連携・協働事業	21.7%		46.2%		76.4%	
			① 捕獲実施	— (3)	① 捕獲実施	— (3)	① 捕獲実施	— (3)
			② 37.0%	A (2)	② 83.8%	A (2)	② 105.0%	A (2)
			③ 調査・施設	— (3)	③ 調査・施設	— (3)	③ 調査・施設	— (3)
			④ 支援実施	— (3)	④ 支援実施	— (3)	④ 支援実施	— (3)
3	溪畔林整備事業	8,000万円 ① 森林整備 15ha ② 植生保護柵の設置 2,500m ③ 丸太柵等の設置 1,600m ④ モニタリング調査	31.5%		72.1%		114.1%	
			① 42.0%	A (2)	① 62.7%	A (2)	① 80.0%	A (2)
			② 25.1%	A (2)	② 64.7%	A (2)	② 76.4%	A (2)
			③ 22.4%	A (2)	③ 31.0%	C (2)	③ 54.3%	B (2)
			④ 調査実施	— (3)	④ 調査実施	— (3)	④ 調査実施	— (3)
4	間伐材の搬出促進	12億8,500万円 ① 間伐材の搬出支援 107,500m ³ (H24 16,500m ³) ② 生産指導活動の推進 (H25 19,000m ³) (H26 21,500m ³) (H27 24,000m ³) (H28 26,500m ³)	12.3%		23.6%		39.1%	
			① 12.7%(82.8%)	B (1)	① 22.9%(57.9%)	D (1)	① 35.9%(64.8%)	C (1)
			② 指導実施	— (3)	② 指導実施	— (3)	② 指導実施	— (3)
5	地域水源林整備の支援	31億4,000万円 ① 私有林の確保 1,014ha(◆) ② 私有林の整備 1,376ha(◆) ③ 市町村有林等の整備 584ha(◆) ④ 高齢級間伐 500ha	23.7%		48.3%		72.0%	
			① 33.0%	A (2)	① 59.5%	A (2)	① 79.8%	A (2)
			② 19.0%	B (2)	② 42.6%	A (2)	② 61.2%	A (2)
			③ 19.3%	B (2)	③ 36.3%	B (2)	③ 62.7%	A (2)
			④ 10.2%	D (2)	④ 14.4%	D (2)	④ 18.2%	D (2)
河川の保全・再生		【17億7,100万円】(年平均3億5,400万円)	6.0%		16.3%		29.2%	
6	河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	17億7,100万円 ① 生態系に配慮した河川等の整備 7箇所 ② 直接浄化対策 7箇所 ③ 相模湖における直接浄化対策	6.0%		16.3%		29.2%	
			① 42.9%	A (2)	① 57.1%	A (2)	① 100.0%	A (2)
			② 42.9%	A (2)	② 57.1%	A (2)	② 100.0%	A (2)
			③					
地下水の保全・再生		【3億2,200万円】(年平均6,400万円)	18.4%		35.2%		55.6%	
7	地下水保全対策の推進(◆)	3億2,200万円 ① 地下水保全計画の策定 ② 地下水かん養対策 ③ 地下水汚染対策 ④ 地下水モニタリング	18.4%		35.2%		55.6%	
			① 0市町	— (3)	① 0市町	— (3)	① 0市町	— (3)
			② 3市町	— (3)	② 3市町	— (3)	② 3市町	— (3)
			③ 2市町	— (3)	③ 2市町	— (3)	③ 2市町	— (3)
			④ 10市町	— (3)	④ 10市町	— (3)	④ 10市町	— (3)
水源環境への負荷軽減		【34億4,700万円】(年平均6億8,900万円)	13.9%		28.1%		49.4%	
8	県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◆)	13億7,100万円 ① 下水道普及率 53.4%(23年度末)⇒86% 32.6ポイントUP (整備面積換算86%⇔208.7ha)	23.6%		47.0%		81.2%	
			① 5.2%	D (2)	① 7.7%	D (2)	① 16.0%	D (2)
9	県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◆)	20億7,600万円 ① 整備基数 1,090基	7.6%		15.6%		28.3%	
			① 7.9%	D (2)	① 15.5%	D (2)	① 23.9%	D (2)
水源環境保全・再生を支える取組み		【14億5,200万円】(年平均2億9,000万円)	11.7%		36.9%		67.7%	
10	相模川水系上流域対策の推進	3億6,500万円 ① 荒廃森林再生事業 ② 広葉樹の森づくり事業 ③ 生活排水対策	8.1%		41.3%		56.5%	
			① 10.4%	D (2)	① 34.0%	B (2)	① 46.4%	B (2)
			② 34.0%	A (2)	② 61.0%	A (2)	② 102.0%	A (2)
			③ 実施設計	— (3)	③ 設置工事	— (3)	③ 設備稼働	— (3)
11	水環境モニタリングの実施	8億5,700万円 ① 森林のモニタリング調査 ② 河川のモニタリング調査 ③ 情報提供	12.4%		36.8%		74.8%	
			① 実施	— (3)	① 実施	— (3)	① 実施	— (3)
			② 実施	— (3)	② 実施	— (3)	② 実施	— (3)
			③ 実施	— (3)	③ 実施	— (3)	③ 実施	— (3)
12	県民参加による仕組み	2億3,000万円 ① 県民会議の運営等 ② 市民事業等の支援	14.7%		29.9%		58.9%	
			① 運営	— (3)	① 運営	— (3)	① 運営	— (3)
			② 実施	— (3)	② 実施	— (3)	② 実施	— (3)
新たな財源を活用する事業の計		195億3,000万円(年平均39億600万円)	17.1%		36.3%		59.0%	
個人県民税超過課税相当額			20.5%		41.4%		61.4%	

※ 施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業。

※ 進捗率は、小数第2位四捨五入率は、小数第2位四捨五入

※ 評価欄に(1)~(3)の記載があるのは、0-6ページに記載の事業進捗状況から見た評価の基準の区分。

なお、(3)は「5か年計画」に数値目標の設定がない事業のため、A~Dランクでの評価はしていない。